

総点検に当たって整理すべき事項

(法 務 省)

<p>1 監督権限に基づき実施している具体的取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公益法人から提出される各種報告による実態把握（登記完了等の届出，監事の届出，業務及び財産状況等の報告ほか。法務大臣の所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則（昭和52年法務省令第58号）） ・ 「公益法人概況調査」その他公益法人に関する各種調査による実態把握，指導 ・ 立入検査実施による実態把握，指導 ・ 監事による監査実施の有無を確認 ・ 「公益法人の指導監督体制の充実等について」（平成13年2月9日公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会申合せ）による新たな取組事項の措置（平成13年3月22日措置） 	
<p>2 点検を実施するに当たって判断のもととする具体的基準</p> <p style="text-align: center;">民業圧迫・ユーザー利益の阻害</p> <p>【公益法人の行う各事業が，営利企業の事業として成立又は競合しているものがないか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定款又は寄附行為に具体的に示された事業以外の事業を行っていないか ・ 法務省（共管の場合は各主務官庁）の所掌事務と関連が薄い事業を行っていないか ・ 社会通念上，営利企業として行うことが適当と考えられる性格，内容の事業がないか ・ 公益法人の事業のうち，社会経済情勢の変化により，営利企業の事業として成立する事業となったり，営利企業による同種の事業が著しく普及している状況はないか ・ 目的は公益的であるが，事業の種類，内容，実施方法等が営利企業と競合等する状況になっていないか ・ 目的そのものが公益目的と評価されなくなったものはないか（以下，収益事業（付随的に収益を目的として行う事業をいう。以下同じ。）を行っている場合） ・ 収益事業の支出規模は，主として公益事業費を賄うのに必要な程度でかつ当該公益法人の実態から見て適正であるか（収益事業の支出規模は，総支出額の1/2以下であるか） ・ 収益事業の業種が，公益法人としての社会的信用を傷つけていないか ・ 収益事業からの利益は，1/2以上を公益事業のために使用しているか ・ 公益法人による事業の独占の弊害，公益法人の行う事業に係る料金について指摘や情報提供等がなされていないか 	<p>対象 138法人</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p style="font-size: 2em;">x</p> <p style="font-size: 2em;">0</p>
<p style="text-align: center;">目的と活動との整合・適切な情報公開</p> <p>【「公益法人」として公益性，非営利性が本当に認められるか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所管公益法人の目的が，積極的に不特定多数の利益の実現を目的としているか ・ 受益対象者が，所管公益法人の構成員等特定の者に限定されている事業を主目的としていないか ・ 法人関係者（役職員，会員，寄付者等）に利益を分配したり，財産を還元することを目的としていないか <p>【公益法人として行う事業は適切か】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該公益法人の目的に照らし，適切な内容の事業であるか ・ 事業内容が，定款又は寄附行為において具体的に明確であるか ・ 営利企業として行うことが適当と認められる性格，内容の事業を主たる事業としていないか ・ 公益法人として適切な上記事業の規模は，総支出額の1/2以上か ・ 目的と実際の活動に不整合が認められるものはないか 	<hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p style="font-size: 2em;">x</p> <p style="font-size: 2em;">0</p>

<p>【適切な情報公開】</p> <ul style="list-style-type: none"> 以下に掲げる業務及び財務等に関する資料を主たる事務所に備えて置き，一般の閲覧に供しているか <ul style="list-style-type: none"> 定款又は寄附行為 役員名簿 社員名簿（社団法人の場合） 事業報告書 収支計算書 正味財産増減計算書 貸借対照表 財産目録 事業計画書 収支予算書 所管部局においても上記と同様の措置を採っているか 	<p>x</p> <p>2 1</p>
<p>高額な役員報酬・退職金</p> <ul style="list-style-type: none"> 理事及び監事（非常勤含む）の報酬や退職金等が，当該法人の資産及び収支の状況並びに民間の給与水準（平成12年8月の人事院勧告関係資料等を参考）と比べて不当に高額又は多額となっていないか 管理費の総支出額に占める割合は，1/2以下か 理事及び監事（非常勤含む）の報酬や退職金等に関して指摘や情報提供等がなされていないか 	<p>x</p> <p>0 0</p>
<p>委託先・発注先選定の公正性</p> <ul style="list-style-type: none"> 公益法人の行う事業に関し，委託先や発注先が複数年度連続して同一の者等である場合，連続していることにつき合理的な理由があるか 公益法人の行う事業に関し，委託先や発注先となる企業が，当該公益法人と当該企業の役員を兼務している場合，当該企業を委託先や発注先として選定することにつき合理的な理由があるか 公益法人の行う事業に関し，委託先や発注先となる企業が，当該公益法人の役員が経営している企業である場合，当該企業を委託先や発注先として選定することにつき合理的な理由があるか 公益法人の行う事業に関し，委託先や発注先となる企業が，当該公益法人が当該企業の株式を保有している場合等，当該企業を委託先や発注先として選定することにつき合理的な理由があるか 上記のほか，公益法人の行う事業について，委託先や発注先となる企業の選定に関する公正性について指摘や情報提供等がなされていないか 	<p>x</p> <p>0 0</p>
<p>会計処理の適正性（法務省独自の点検事項）</p> <p>【会計処理体制の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務局及び事務職員（可能な限り常勤職員）を設置しているか 監事は1名以上設置しているか 監事と理事は兼職していないか <p>【会計処理の適正性の担保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 監事の選任方法（原則として総会，評議員会等の第三者的な機関で選任されているか），任期（原則2年）は適切か 監事，公認会計士等による監査が決算期等に確実に実施されているか 公認会計士，監査法人の監査を受けた場合の監査証明はあるか 	<p>x</p> <p>0 0</p> <hr/> <p>x</p> <p>0 0</p>